

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成21年1月1日

至 平成21年3月31日

株式会社フルキャストテクノロジー

東京都渋谷区桜丘2番6号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況 4

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移 7

3 役員の状況 7

第5 経理の状況 8

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社フルキャストテクノロジー
【英訳名】	FULLCAST TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貝塚志朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町2番6号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03(4577)0200
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山口学
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 会計期間	第20期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高（千円）	3,981,489	1,760,400	9,082,949
経常利益（千円）	356,980	323,086	3,605
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（千円）	150,978	135,921	△95,612
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	863,500	863,500
発行済株式総数（株）	—	56,628	56,628
純資産額（千円）	—	2,413,381	2,262,393
総資産額（千円）	—	3,577,479	4,072,584
1株当たり純資産額（円）	—	42,618.17	39,951.85
1株当たり四半期（当期）純利益 又は1株当たり四半期（当期）純 損失（△）金額（円）	2,666.15	2,400.26	△1,688.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	500
自己資本比率（％）	—	67.5	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	292,424	—	△417,997
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△26,533	—	△368,795
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△86,416	—	247,429
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,282,471	1,102,996
従業員数（人）	—	1,292	1,518

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

また、第21期第2四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	1,292	(4)
---------	-------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(注) 2. 従業員数が当第2四半期会計期間において175名減少しましたのは、自然減による退職および採用抑制によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
エンジニアアウトソーシング事業	1,510,872
ビジネスソリューション事業	77,267
N&Sソリューション事業	172,260
合計	1,760,400

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績等の記載は省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、世界的な金融不安による株価下落、為替相場の急激な変動、世界同時不況により、景気が急激に後退しました。雇用情勢につきましても景気後退に伴い、非正規従業員を中心とした雇用調整も顕著となってきております。

当社の主要顧客である製造業におきましては、景気低迷による企業収益の後退に伴い、大幅な減産、設備投資の抑制や雇用調整等を実施する企業が増加してきております。

当社の人材アウトソーシング事業におきましては、景気の後退に伴い顧客企業の契約更新の打ち切り、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等、非常に厳しい外部環境となっております。

このような状況の中、当社におきましては、人材の育成に注力し付加価値の高い人材サービスを提供することで顧客企業のニーズに対応してまいりました。

売上高につきましては、昨年の2月に株式会社エグゼコムニケーションズの事業の譲受けにより事業開始いたしましたN&Sソリューション事業の売上高が寄与したものの、主力事業であるエンジニアアウトソーシング事業において、顧客企業における企業収益の後退に伴い、契約更新の打ち切り、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等により減収となり、当初計画を大きく下回りました。

利益につきましては、雇用確保を前提におきつつも、採用人数の抑制や、待機技術社員の休業措置、賞与支給率の引下げ等による人件費の削減、採用費用の削減、G.E.Tプログラム（※）の一時休止に伴う教育研修費の削減、寮の集約化等による家賃地代の削減、その他諸費用についても大幅な削減の取り組みにより当初計画を上回る経営成績となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の経営成績は、売上高1,760百万円、営業利益322百万円、経常利益323百万円、四半期純利益135百万円となりました。

※G.E.TプログラムとはGlobal Engineer Training programの略で、日本人留学生および外国籍の技術者を対象として、採用および独自のプログラムに基づく研修の実施を行い、付加価値の高いエンジニアの採用・育成を実施する制度であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末より239百万円減少し1,282百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は172百万円となりました。これは主に賞与引当金が183百万円減少したものの、税引前四半期純利益234百万円の計上および売上債権の150百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は409百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出384百万円、長期借入金の返済による支出25百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,496
計	224,496

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,628	56,628	ジャスダック 証券取引所	(注2)
計	56,628	56,628	—	—

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成21年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年8月19日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	279
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,116
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000(注)
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は商法第211条ノ2に定める当社の子会社、当社の親会社又は当社の親会社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年若しくは会社都合による退任又は退職、業務上の疾病による退任又は退職、その他正当な理由により退任又は退職する場合には、退任又は退職した日(同日が権利行使期間開始前の場合には、権利行使期間開始日)から、3ヶ月間を上限として、下記⑤に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。 ② 新株予約権は、下記③の場合を除き、新株予約権の割当てを受けた者に限り行使することができる。 ③ 新株予約権者が、権利行使期間満了のときまでに死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。かかる相続人が新株予約権を行使することができる期間その他の条件については、下記⑤に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。 ④ 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。 ⑤ その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式の分割、併合を行う場合には次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)第1条の規定による改正前の商法(以下「旧商法」という。)に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使による場合、新株予約権の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- 2 平成18年1月23日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	56,628	—	863,500	—	734,700

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フルキャストホールディングス	東京都渋谷区桜丘町2-6	38,864	68.63
フルキャストテクノロジー従業員持株会	東京都港区赤坂2-17-22	3,087	5.45
貝塚 志朗	東京都大田区	1,060	1.87
株式会社ジードライブ	東京都渋谷区桜丘町8-11-902	790	1.40
CBHK-KGI ASIA LIMITED- SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	27/F ASIA PACIFIC FINANCE TOWER, CITIBANK PLAZA, 3 GARDEN ROAD, HONG KONG (東京都品川区東品川2-13-14)	477	0.84
木原 文男	東京都町田市	328	0.58
徳丸 剛	神奈川県川崎市中原区	323	0.57
エイチ・エス・アシスト株式会 社	東京都中央区銀座6-10-16 パレ銀座ビル 9階	280	0.49
鴨井 保典	東京都品川区	249	0.44
森 孝雄	愛知県小牧市	241	0.43
計	—	45,699	80.70

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,628	56,628	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,628	—	—
総株主の議決権	—	56,628	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権200個) が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高 (円)	18,500	17,800	20,800	18,800	19,000	16,500
最低 (円)	8,600	10,660	13,910	16,100	15,300	12,650

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動は、ありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,119	1,002,836
受取手形及び売掛金	924,637	1,240,433
有価証券	100,352	100,159
仕掛品	41	10,581
未取還付法人税等	—	107,774
繰延税金資産	118,019	272,751
その他	186,218	165,951
貸倒引当金	△2,637	△3,196
流動資産合計	2,508,750	2,897,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 20,502	※1 33,386
工具、器具及び備品（純額）	※1 46,616	※1 49,554
有形固定資産合計	67,119	82,940
無形固定資産		
のれん	297,846	434,841
その他	63,043	26,230
無形固定資産合計	360,889	461,071
投資その他の資産		
投資有価証券	99,776	99,462
破産更生債権等	12,042	2,275
敷金及び保証金	368,787	398,736
その他	172,155	133,082
貸倒引当金	△12,042	△2,275
投資その他の資産合計	640,719	631,280
固定資産合計	1,068,728	1,175,292
資産合計	3,577,479	4,072,584

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,688	69,600
短期借入金	458,032	494,432
未払法人税等	12,420	—
賞与引当金	—	464,000
その他	339,464	413,892
流動負債合計	827,605	1,441,925
固定負債		
長期借入金	91,584	141,600
退職給付引当金	244,908	226,666
固定負債合計	336,492	368,266
負債合計	1,164,097	1,810,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,500	863,500
資本剰余金	734,700	734,700
利益剰余金	814,962	663,983
株主資本合計	2,413,162	2,262,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219	209
評価・換算差額等合計	219	209
純資産合計	2,413,381	2,262,393
負債純資産合計	3,577,479	4,072,584

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,981,489
売上原価	2,770,091
売上総利益	1,211,398
販売費及び一般管理費	※1 850,767
営業利益	360,630
営業外収益	
受取利息	1,326
受取配当金	240
還付加算金	3,301
その他	440
営業外収益合計	5,309
営業外費用	
支払利息	7,128
為替差損	1,110
その他	721
営業外費用合計	8,959
経常利益	356,980
特別利益	
受入助成金	21,539
特別利益合計	21,539
特別損失	
固定資産除却損	244
減損損失	※2 85,059
雇用調整支出金	24,857
その他	972
特別損失合計	111,133
税引前四半期純利益	267,386
法人税、住民税及び事業税	6,269
法人税等調整額	110,138
法人税等合計	116,407
四半期純利益	150,978

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,760,400
売上原価	1,067,927
売上総利益	692,473
販売費及び一般管理費	※1 370,311
営業利益	322,162
営業外収益	
受取利息	1,009
受取配当金	104
還付加算金	3,301
その他	318
営業外収益合計	4,734
営業外費用	
支払利息	3,831
為替差損	△320
その他	298
営業外費用合計	3,809
経常利益	323,086
特別利益	
受入助成金	21,539
特別利益合計	21,539
特別損失	
固定資産除却損	13
減損損失	※2 85,059
雇用調整支出金	24,857
特別損失合計	109,930
税引前四半期純利益	234,695
法人税、住民税及び事業税	3,104
法人税等調整額	95,669
法人税等合計	98,773
四半期純利益	135,921

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	267,386
減価償却費	26,800
のれん償却額	51,935
減損損失	85,059
ソフトウェア償却費	4,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△464,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,000
受取利息及び受取配当金	△1,567
支払利息	7,128
受入助成金	△21,539
固定資産除却損	244
売上債権の増減額 (△は増加)	306,029
前受収益の増減額 (△は減少)	8,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,912
未払金の増減額 (△は減少)	△24,787
未払費用の増減額 (△は減少)	△80,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,724
その他	152,241
小計	298,846
利息及び配当金の受取額	1,271
利息の支払額	△7,050
法人税等の支払額	△643
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,426
無形固定資産の取得による支出	△15,142
貸付金の回収による収入	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,400
長期借入金の返済による支出	△50,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,282,471

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は123,489千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は98,479千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>263,308千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td>72,979</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td>150,301</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>63,752</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第2四半期累計期間において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。</p> <p>平成19年7月に株式会社A I C O N社より譲りうけた韓国人技術者の派遣事業が計画どおり推移しておらず近い将来大きな改善が見込まれないことから、当該事業に関する「のれん」の未償却残高85,059千円全額減損いたしました。</p>	給料手当	263,308千円	教育研修費	72,979	家賃地代	150,301	支払手数料	63,752
給料手当	263,308千円							
教育研修費	72,979							
家賃地代	150,301							
支払手数料	63,752							

当第2四半期会計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当	123,564千円
賞与引当金繰入額	△23,157
教育研修費	32,276
家賃地代	74,915
支払手数料	20,440

※2 減損損失

当第2四半期会計期間において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。

平成19年7月に株式会社A I C O N社より譲りうけた韓国人技術者の派遣事業が計画どおり推移しておらず近い将来大きな改善が見込まれないことから、当該事業に関する「のれん」の未償却残高85,059千円全額減損いたしました。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(千円)

現金及び預金勘定	1,182,119
有価証券	100,352
現金及び現金同等物	<u>1,282,471</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 56,628株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)		前事業年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	42,618.17円	1株当たり純資産額	39,951.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,666.15円	1株当たり四半期純利益金額	2,400.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	150,978	135,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	150,978	135,921
期中平均株式数(株)	56,628	56,628
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

株式会社フルキャストテクノロジー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【会社名】	株式会社フルキャストテクノロジー
【英訳名】	FULLCAST TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貝塚 志朗
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務経理本部長 塚原 進午
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町2番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役貝塚志朗及び当社取締役財務経理本部長塚原進午は、当社の第21期第2四半期（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。